

答弁者 市長

1 農業政策について

- (1) 本市は、米価下落で苦戦する農家への支援を検討していたが、どのような状況か。
- (2) 米農家は、様々な問題を抱えているようだが、課題をどのように捉え、どういった対応をしようとしているのか。
- (3) 震災後、農業復興のシンボルとして大切にしてきた地域ブランド米「たかたのゆめ」は、生産体制や販路について検討を深める時期にきていると感じるが、どのような考えでいるのか。
- (4) 市内においては、水田転作作物として、ピーマンなどを栽培し、収入を得ている農家も見受けるが、本市独自の転作作物の普及について本腰を入れる必要を感じる。どのような思いを持っているのか。

2 国土強靱化に係るインフラ整備について

- (1) 東日本大震災などの教訓を踏まえ策定された国土強靱化基本計画は、災害や事故での被害の最小化に向けた取組であり、極めて重要なものと理解する。国の政策である国土強靱化に伴うインフラ整備への予算などは、どのような状況か。
- (2) 国内外で想定を超える風水害や地震による大規模災害が頻発している。本市では、国土強靱化に関連するハード面の整備をどのように進めているのか。
- (3) 通学時の児童・生徒が巻き込まれる痛ましい交通事故が後を絶たない。交通安

全施策等に対応する道路整備なども本市国土強靱化地域計画に含まれているが、どのような対応をしているのか。

3 産業振興のための拠点整備について

- (1) 陸上養殖は、新たな水産業として有望であり、東日本大震災津波で被害を受けた被災元地利用の観点からも陸上養殖の拠点の整備を望みたいが、考えはどうか。

- (2) 修学旅行生でにぎわった民泊事業や、復興関連で一定の宿泊客のあった宿泊業も、コロナ禍の影響もあり苦戦している。本市の観光業は通過型からの脱却が求められると思うが、宿泊施設の整備などを含む観光戦略については、どのように考えているのか。

- (3) 商業生産の基盤づくりと市場形成・流通基盤構築を目指すピーカンナッツ事業は、新たな産業推進の旗頭として有望だと感じるが、現状と見通しについてはどのようになっているのか。

答弁者 市長

1 今後の新型コロナ感染症対策及びワクチン接種計画について

全国的に新型コロナの感染拡大が落ち着いている。岩手県内においても新規感染者ゼロの日が続くなど、感染リスクが抑えられているようだ。しかし、この時期にこそ徹底した感染対策が重要であると思う。

(1) 今後、市民の県外への移動や、全国から本市への来訪も活発になることが予想され、そのことが感染再拡大のリスクになると心配される。市民に対してどのような注意喚起をしているのか。

(2) 感染リスクが低下した要因はワクチン接種の効果によるものと思う。市内のワクチン接種状況はどこまで進んでいるのか。

(3) ワクチンの3回目接種について、地域の感染状況による厚労省との協議での2か月前倒しや、ワクチンの交接種の情報など、厚労省の方針変更等がある中で、不安も生じている。現段階における市の対応はどうか。また、接種体制について、集団接種の申込方法など、前回の反省を踏まえて改善を図るべきと思うが、市の考えはどうか。

2 「防災・減災を学べるフィールド」の今後の進め方について

市長は本年2月の施政方針演述で、「市内全域を防災・減災を学べるフィールドとすることで、震災の記憶と教訓の伝承に努める」と述べている。震災の記憶と教訓の伝承は、本市が担うべき責務であると思う。

(1) 「防災・減災を学べるフィールド」について、市内各地の震災関連施設等の整備状況はどうか。また、実際に「学ぶ」ための取組をどのように進めているのか。

(2) 本市を訪れた人たちに「防災・減災を学べるフィールド」をじっくり巡ってい

ただくための具体的なプランをどう考えているのか。また、防災を学ぶ市内の案内図などを作製し市内各所に配置するなどの考えはないか。

3 建設アスベスト給付金制度による救済について

13年に及ぶ建設アスベスト訴訟は最高裁判決によって解決の方向に向かい、今年の6月9日に関係法律が成立し、建設アスベスト給付金制度が創設されている。本市においては、出稼ぎ先などの建設現場で長年働いていた人たちが多く、高齢化に伴い健康状態に不安を抱えている人や既にお亡くなりになっている人もいる。

(1) 建設アスベスト給付金制度に対する市の考えはどうか。また、本市における対象者についてはどのように把握しているのか。

(2) 給付金制度の周知や相談など、地域での支援や協力体制を整える必要があると思うが、市の考えはどうか。

答弁者 市長

1 陸前高田市男女共同参画計画の策定について

- (1) 企業においても男性が育児休業を取得しやすい環境づくりを一層進めていただくために、行政としての政策誘導が必要であると考えますが、市の今後の方向性はどうか。
- (2) 企業で男性の育児休業取得を推進するためには、まずは市内の企業が国の助成金制度を十分に理解し、活用していただけるように行政として普及啓発に努める必要があると考えますが、この普及啓発について、市として具体的に今後どのように方向づけていくのか。
- (3) 家事・子育て・介護は女性が担うべきであるという性別役割分担意識や女性が社会で活躍することを阻害する様々な要因を是正するための具体的な施策と事業を「男女共同参画計画」の中に盛り込むことについて、市はどのように分析しているのか。また、施策と事業の方向性をどのように検討していくのか。
- (4) 本市において、若者回帰率の男女別の状況はどうか。また、それを踏まえて「男女共同参画計画」では女性が住みたい、あるいは、住み続けたいまちづくりという観点を明確に据えて、どのような施策展開をしていくのか。また、その方向性はどうか。

2 子育てに優しいまちづくりについて

- (1) 平成30年7月に本市が「陸前高田市まちづくり総合計画」の策定に当たり行った「市民満足度調査」における〈安心して子どもを産み育てられる環境の整備〉についての回答結果を踏まえ、どのような追跡調査をして、どのように改善されているのか。また、現時点での進捗状況はどうか。

- (2) 本市の公立保育所において、入所児童の受入れの月齢を引き下げて以降、3歳未満児の利用状況における課題は何と捉えているか。また、3歳未満児の保育における課題は何と捉えているのか。
- (3) 本市の妊産婦への支援事業の現状の課題は何か。また、今後、必要な支援の在り方をどのような手法で把握し、支援の強化に努めていくのか。

答弁者 市長

1 来年度予算編成方針について

新型コロナウイルス感染症が市内経済や市民生活に大きな影響を与えているが、ウィズコロナと言われる状況において今後の市内経済の活性化を図る上での来年度の予算編成方針を伺う。

- (1) 来年度に向けて、現時点の重点予算編成方針はどうか。
- (2) 令和3年度はコロナ禍により市税等の減少も考えられるが、その減少の見通しと国・県等の対応はどのように予測しているのか。
- (3) コロナ禍においても安定した税収確保とそれに伴う雇用の場の確保が必要と考えるが、来年度に向けた企業誘致等の見通しはどうか。
- (4) コロナ禍により、人々の移動自粛がなされる中、本市が掲げる「交流人口の拡大」による経済的な活性化が図れなかったと考える。特に影響が大きかった宿泊業、観光業や市内飲食店等に対して、どのような施策を講じる考えか。
- (5) 新型コロナウイルス感染症との共存・共生の新しいライフスタイルであるウィズコロナについて、市長はどのように考えているか。また、それらに対する予算措置や事業計画等はどうか。

2 地域農業の取組について

今年の米価下落を受けて、将来にわたって水田農業を取り巻く環境はますます厳しくなると考える。殊にも後継者不足や従事者の高齢化から離農等による耕作放棄地の増加など、水田の持つ多面的機能の衰退は、災害への危険性も指摘されている。本市の基幹産業とも言える水田農業について本市の取組を伺う。

- (1) 過去には、救農土木事業と言われる失業対策に似た事業を実施したことがあるが、米価下落に対応する今後の見通しと対応策はどうか。
- (2) 国においては、農業者の収入減少を補填するための農業保険として収入保険があるが、本市農業者の加入状況と現状、今後の見通しはどうか。
- (3) 農家の所得の安定に向けて、単一作物だけでなく複合的経営が必要と言われて久しいが、水稻農家に対して複合経営を図る品目をどのように考えるか。また、それらに対する補助金等の考えはどうか。併せて、新たな品目の産地形成を図る考えはないか。
- (4) 農業後継者不足対策として、本市では営農指導センターでの研修制度を行っているが、現在の状況はどうか。
- (5) 農業の技術的習得支援と労働力確保の観点から外国人研修生の受入れを県内外の地域で導入しているが、本市における外国人研修生の受入れ状況とその見通しはどうか。
- (6) 水田農業の経営安定のために、農家は規模の拡大を行うか、集落営農を含めた組合組織で行うかの選択を迫られると考えるが、どちらにしても機械導入による効率的な作業が求められる。これらに対応した機械化導入促進のために補助事業等の充実を図る必要があると考えるが、国県の動向も踏まえた今後の見通しはどうか。
- (7) 昭和の時代にはほ場整備した水田等は、現在の大型機械化された水田農業では区画が小さく非効率と言われる。効率的な水田農業を行うためには、農地の流動化と合わせて畦畔を取り除き水田を整備する作業が必要となってくるが、畦畔を取り除く際の農家負担を軽減する考えはどうか。

答弁者 市長、教育長

1 国保税と市民生活について

- (1) 本市の国保税の収納状況について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の状況、そして短期被保険者証や資格証明書の発行数から、どのように分析しているのか。
- (2) 市民生活における国保税負担は大きく、深刻な悩みを抱えている方々もいる。市では国保税の納付が遅れる理由についてどのように捉えているのか。また、納付が遅れる場合の対応について行政が積極的に声を掛ける、あるいは適切な相談につなげることが必要と思うがどうか。加えて、関係課等と連携した相談体制の考えはどうか。
- (3) 本市では、コロナ対策支援として昨年につき今年も国保税の減免に取り組んでいる。しかし、今年の国の減免基準は昨年比30%以上の減収が条件であり、対象者が限られている。昨年と今年のそれぞれの減免世帯数はどうか。また、今年の減免基準に該当しない場合、収入基準額を一昨年の新型コロナウイルス影響前のものを用いるなど市独自支援を検討してはどうか。

2 高校生などの子育て支援拡充について

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響による家族の収入減が理由で、本市でも専門学校に通う学生が学校を中退する事態が生じている。こうした事態をどのように受け止めているのか。
- (2) 令和2年3月策定の「陸前高田市人口ビジョン及び第2期まち・ひと・しごと総合戦略」では人口減少の抑制に向け、第2子・第3子を産み育てやすい環境づくりにも取り組んでいく考えだ。私は、兄弟姉妹の多い世帯への支援を強め、特

に負担の増す高校進学時は重視すべきと思う。りくぜんたかた制服バンクは市内中学校指定の制服などを扱っているが、活用状況はどうか。また、高校の制服が欲しいという要望への対応はどうか。加えて、通学助成への検討はどうか。

(3) 市奨学金の活用状況はどうか。また、兄弟姉妹が多い場合の収入制限引上げによる制度拡充が必要と思うがどうか。

(4) 新型コロナウイルス感染症の影響による収入減で、高校や大学等への進学に保護者や子どもたちの悩みは大きくなっている。「見えない貧困」ともされる生活実態があることを重視し、中学校の段階から教育ローンや奨学金など経済的な観点からの情報提供や相談への対応が必要と思うが、市の考えはどうか。

3 中心市街地や川原川公園の管理について

(1) 高田町の中心市街地では、事業者で構成される高田まちなか会が環境整備などに取り組んでいるようだが、具体的にどのような活動か。

(2) 中心市街地の空き地などでは、本年 11 月から雑草や若木の除草作業が始まったが、管理状況はどうか。

(3) 中心市街地の空き地管理について、市民から花火大会の際の駐車場としての活用やボランティアでの除草作業などで協働を進めたいという声も上がっているが、一方では個人資産への関与などの課題もある。今後の管理に向けた市民の協働や行政の協力、除草作業などの継続を促す制度の創設も必要と思うが、市の考えはどうか。

(4) 川原川公園の除草作業は市民がボランティアで取り組んでいる。作業に当たっては、人手不足や除草した草の処理方法などが課題となっている。中心市街地と同様に、その管理には市民との協働や行政の協力、制度の創設が必要と思うがどうか。

- (5) 中心市街地や川原川公園の管理は、市民との更なる協働や仕事の創出も併せて実現できれば地域課題の解決となり、更には本市の大きな魅力の一つにもなると考える。市の考えはどうか。

答弁者 市長

1 公契約について

復興需要の終息とコロナ禍が重なり、先が見通せない現在のような社会経済情勢の急激な変化等は、企業間競争の激化による入札時の過度の競争を招きかねないばかりか、公共事業の品質や市民サービスの低下を招き、受注事業者の経営悪化や下請事業者へのしわ寄せ、労働環境の悪化などの問題につながる恐れがある。

今後は特にも、契約の過程及び内容の透明性並びに競争の公正性、価格以外の多様な要素をも考慮されていること、業務従事者の適正な労働条件など公契約の在り方を検討していく必要があると考える。

- (1) 本市では競争入札に係る審査等において消防団員の雇用状況や障がい者雇用等、価格以外の要素を導入している。このことによる成果及び課題は何か。
- (2) オーガニックランドに係る施設等整備・運営事業者選定をはじめ、包括業務委託、ホームページリニューアル等の業者選定において、公募型プロポーザルを実施している。参加者が1者という事案も見受けられるが、この方法の現状と課題は何か。
- (3) 市有地の賃貸借契約を結んでいた有限会社陸高商事の破産手続廃止決定により本市は損害を被ったが、この件について今後の契約の在り方などを含め、どのような検証と総括がなされたか。
- (4) 平成26年第3回定例会の一般質問において市内の労働者の賃金や労働条件の大きな改善策で生活支援の一つになるとの観点から公契約条例についての考え方が問われ、「復興関連事業が落ちつく時期を見ながら検討していく」との答弁がなされたが、現在の検討状況はどうか。

2 男女共同参画計画について

- (1) 平成 14 年度から平成 23 年度までの男女共同参画計画において、その目標達成のためにどのような事業がなされ、どのような成果、課題が見いだされたのか。
- (2) 現在取り組んでいる男女共同参画計画策定の進捗状況はどうか。
- (3) 本市として特に重視する点は何か。

木村 聡 議員
(翔 成)

答弁者 市長、教育長

1 成熟社会における価値観を踏まえた各政策について

- (1) 量的拡大のみを追求する経済成長が終息に向かう中で、精神的豊かさや生活の質の向上を重視する、平和で自由な社会を意味する成熟社会において、人口動態、産業構造などの視点から、本市はどのような特徴を持つ自治体であると分析しているか。
- (2) 「陸前高田市SDGs未来都市計画」では、企業誘致数を2030年までに2018年時点の8社から20社にするという目標を掲げているが、これからの時代における企業誘致の目的や期待する効果をどのように設定し、目標達成に向けてどのような戦略で挑むのか。
- (3) 成熟社会への移行をより促進するためには、市内事業者が長期的に持続可能な経営を続けることが重要であると考えますが、行政が事業者支援として政策立案する上で必要なことは何だと分析しているのか。
- (4) 成熟社会において、本市では、学校教育や生涯教育によりどのように人材育成を図っていくのか。

2 「陸前高田市まちづくり総合計画」の後期基本計画におけるEBPM (Evidence Based Policy Making=証拠に基づく政策立案) の導入について

- (1) EBPMを導入することのメリット、デメリットを本市としてどのように捉えているのか。

- (2) 現在、本市ではP D C Aサイクルの導入に取り組んでいる事業もあるが、その実績と課題をどのように捉えているのか。また、それらの事業評価をE B P Mの各段階に置き換えた場合は、その到達度をどのように分析しているのか。
- (3) 本市において、E B P Mの導入における障壁があるとすれば何だと捉えているのか。また、導入する場合、どの分野にどの段階から導入するべきだと捉えているのか。

答弁者 市長

1 ピーカンナッツ産業振興施設と「たかたのゆめ」の事業推進について

本市の持続可能なまちづくりに向け、産業振興と雇用創出における新たなチャレンジとして、ピーカンナッツ産業振興施設の貸工場整備事業等をはじめとしたピーカンナッツ事業と地域ブランド米「たかたのゆめ」に係る事業が展開されている。

(1) ピーカンナッツの6次産業化、中心市街地のにぎわいと雇用創出などを目的とし、ピーカンナッツ産業振興施設の整備等の事業が進められているが、その事業内容と進捗状況はどうか。

(2) ピーカンナッツ事業は、まちなかへの企業誘致の要素もあると思うが、財源及び事業収支の見通しはどうなっているのか。

(3) 本市の地域ブランド米「たかたのゆめ」は震災後の支援と農家の奮闘努力によって取り組まれてきている。栽培技術や所得の向上、販路拡大など、現在の成果と課題は何か。

(4) 今年の米価下落を受けて、「たかたのゆめ」の生産農家への打撃は大きいと思うが、農家への支援策の今後の展開をどのように考えているのか。

2 行政区長制度及び行政事務包括業務委託事業について

持続可能な地域づくりやまちづくりを考える場合、地域における住民の役割や行政事務における職員の役割が大きな意味を持つと思う。

(1) 今年度から有償ボランティアとして、行政区長の委嘱を行っているが、課題は何か。

(2) 市内各地区において、行政区をはじめ町内会や自治会など、様々な地域団体によって、自主的な活動が行われてきたと思うが、その各地域団体と行政との関わ

りは、決して深くはないように感じる。今後の地域づくりの基礎単位として考える上でも各地域団体と行政との関わりは、重要な課題と思うが、市ではどのように認識しているのか。

- (3) 一昨年度から行政事務の包括業務委託が導入され、委託先の社員が職員と同じ職場で窓口業務等の定型業務を行う体制となっているが、この間の成果と課題をどのように捉えているのか。

3 「決算カード」に基づく本市の財政状況について

決算カードは自治体の財政状況を評価する重要な数値・金額が示され、令和2年度分は既に公表されている。

- (1) 本市の財政状況の特徴について、決算カードから明らかになっていることは何か。また、他自治体と比較した際に、どのように分析しているのか。

- (2) 市民と共にまちづくりを進める観点からも、財政課題について市民の理解を深め、共に考えることが重要と思うが、市は、どのように考えているのか。

答弁者 市長、教育長

1 復興・創生期間に当たる10年間の総括と今後の市政運営について

- (1) 復興・創生期間の10年間の市政運営をどのように総括しているのか。
- (2) 平成31年3月に策定した「陸前高田市まちづくり総合計画」は、市長の公約の体系化であるが、現時点での達成度をどのように分析し、評価しているのか。
- (3) 本市の今後の可能性をどのように分析し、課題をどのように捉えているのか。

2 日本遺産に認定されたことの意義及び総合的な整備と活用について

- (1) 令和元年5月に日本遺産に認定されて今年で3年が経過するが、日本遺産に認定されたことの意義が本市において十分な効果につながっているのか。
- (2) 本市の日本遺産のストーリーを構成する文化財のうち、指定文化財は一つのみであるが、未指定文化財についての調査・研究の充実と強化をどのように図っていくのか。
- (3) 日本遺産に認定されたことによる文化庁の補助事業は今年度が最終年度であるが、日本遺産のストーリーを構成する文化財を今後どのように総合的に整備し活用していくのか。